



兵庫労働局発表
平成29年4月27日(木)

担当者

職業安定部職業安定課長 足立 靖行
雇用情報官 富澤 克彦
電話 078-367-0792

ハローワークによる企業ヒアリング第1回結果（平成29年4月）

景況感の回復基調が鈍化

兵庫労働局は、兵庫県内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成20年7月から四半期毎にハローワークによる管内の中小企業を対象としたヒアリング調査を実施しています。

今回、平成29年度第1回目の調査を実施しました。（前回、平成29年1月）

《ヒアリング実施概要》

○ヒアリングの実施期間

平成29年4月3日～平成29年4月11日

○対象企業

所轄公共職業安定所が中小企業(299人以下)各10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定(原則、平成20年7月の調査開始時に選定した企業による定点観測)

調査対象企業数140社、調査回答数140社(回答率100%)

(製造業85社、卸売・小売業26社、運輸業29社)

《ヒアリング結果のポイント》

【景況感】

3ヶ月前と比較した現在の業況は、「製造業」、「運輸業」で悪化、「卸・小売業」で改善。今後は、ほぼ横ばいで推移する見通し。

【雇用の過不足感】

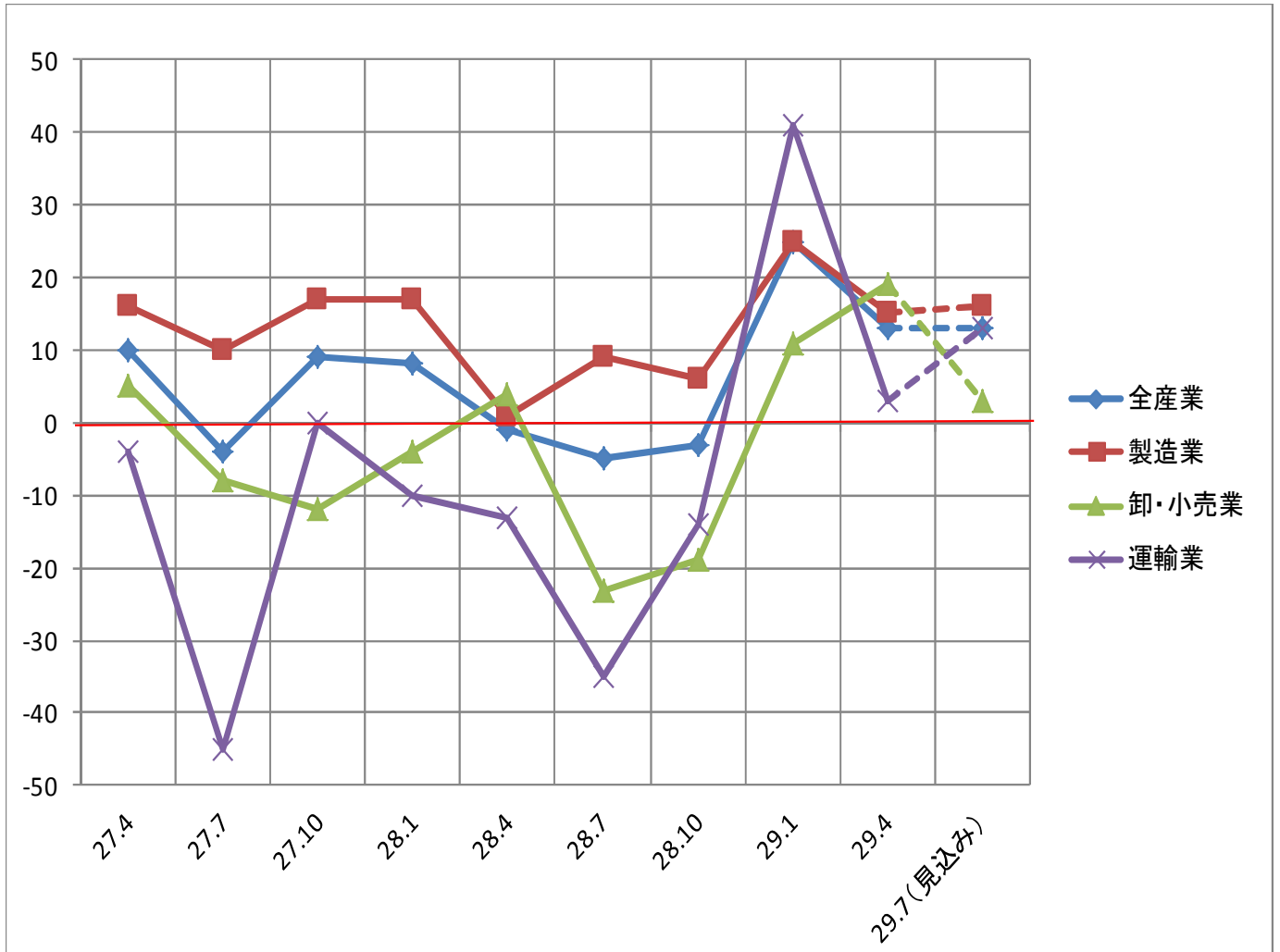
人員不足感は、「正社員」ではやや上昇するも、「契約社員・パートアルバイト」ではやや低下。ただし、「運輸業」では、ともに上昇。

【追加調査・賃金改定について】

平成28年度に賃金を増額した企業の割合が、昨年度と比べ約1割減少。特に「運輸業」は改定に慎重。

I 景況感DIの推移

- 全産業における景況感DIは13と悪化
- 特に運輸業での景況感DIは3（前回41）と大幅な悪化
- 今後（平成29年7月見込み）については、ほぼ横ばいで推移する見通し



(※ 参考)

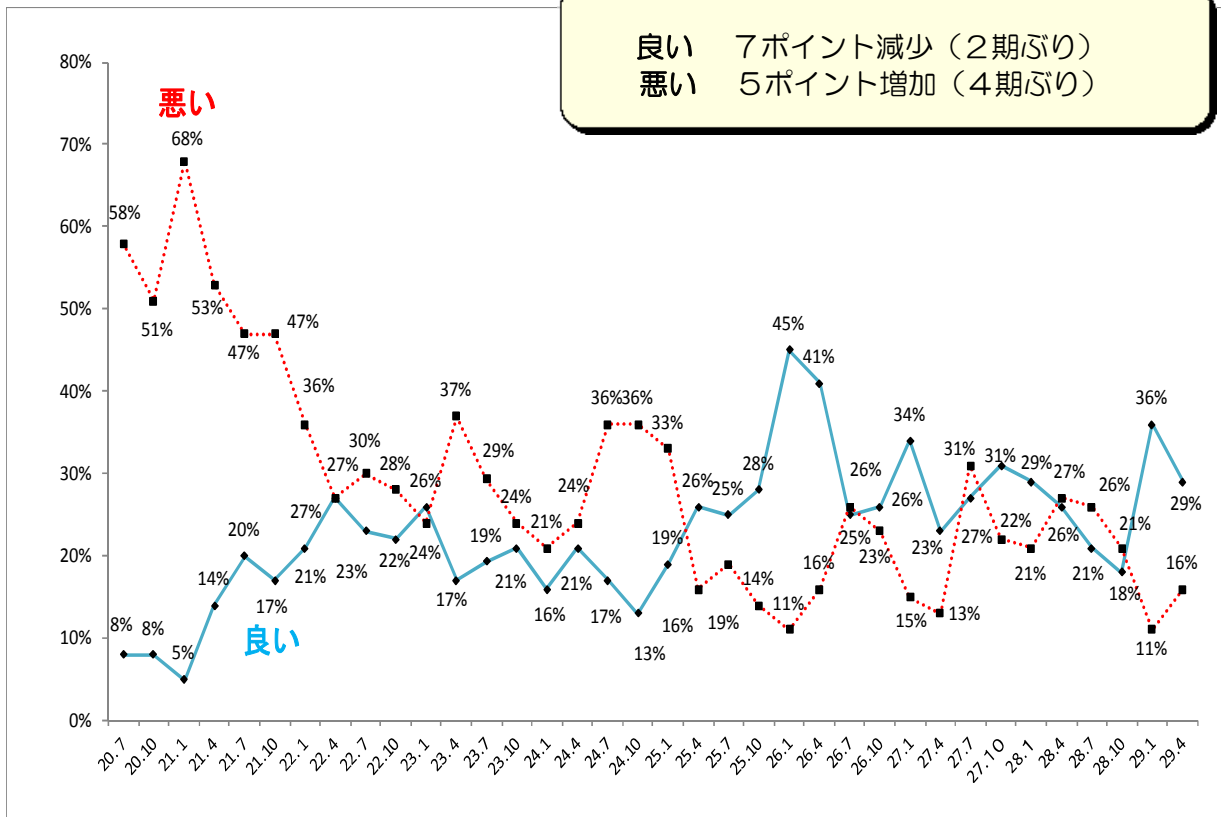
	27.4	27.7	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4	29.7 (見込み)	29.4 (見込み)
全産業	10	-4	9	8	-1	-5	-3	25	13	13	20
製造業	16	10	17	17	1	9	6	25	15	16	26
卸・小売業	5	-8	-12	-4	4	-23	-19	11	19	3	19
運輸業	-4	-45	0	-10	-13	-35	-14	41	3	13	6

※ 前回（29.1）ヒアリング時の3ヶ月後の見込み

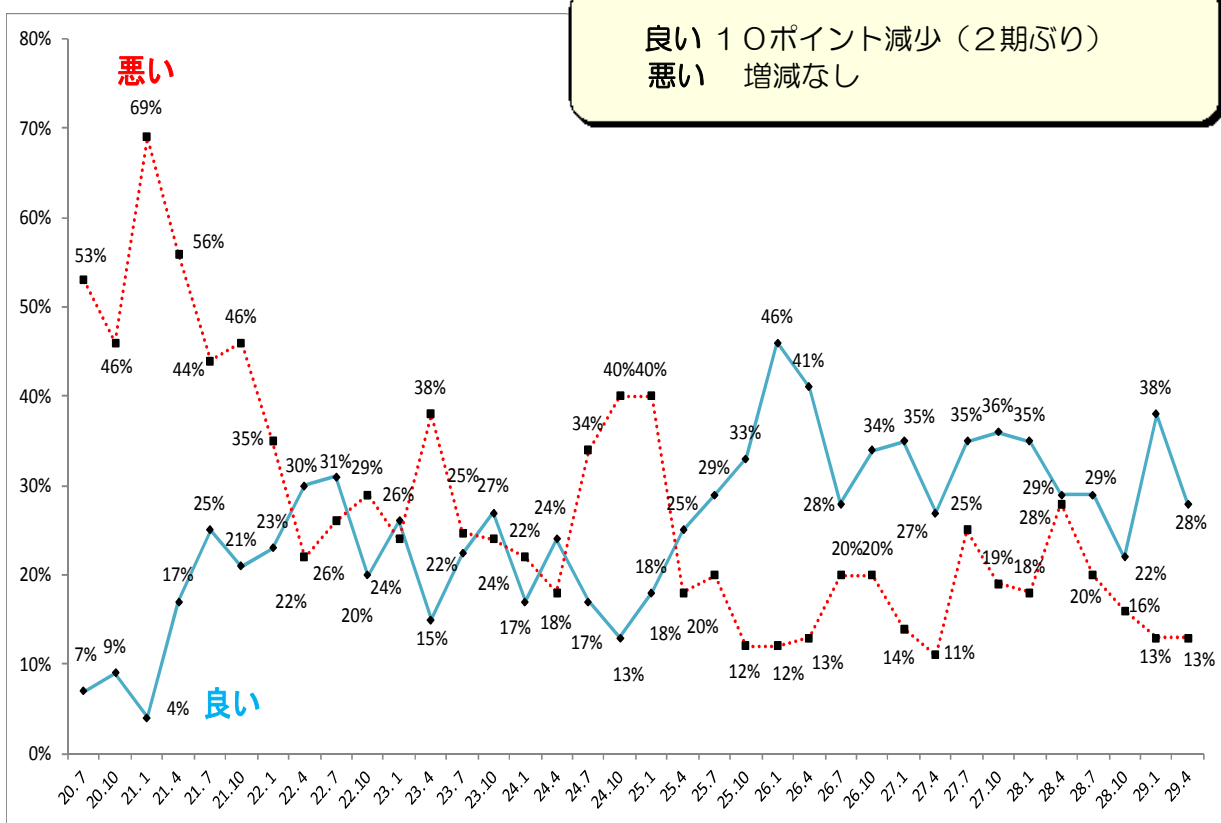
※景況感DI：DIはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。今表においては3ヶ月前と比較した業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。（「良い」-「悪い」）

① 3ヶ月前と比較した現在の業況（産業別「良い」・「悪い」）

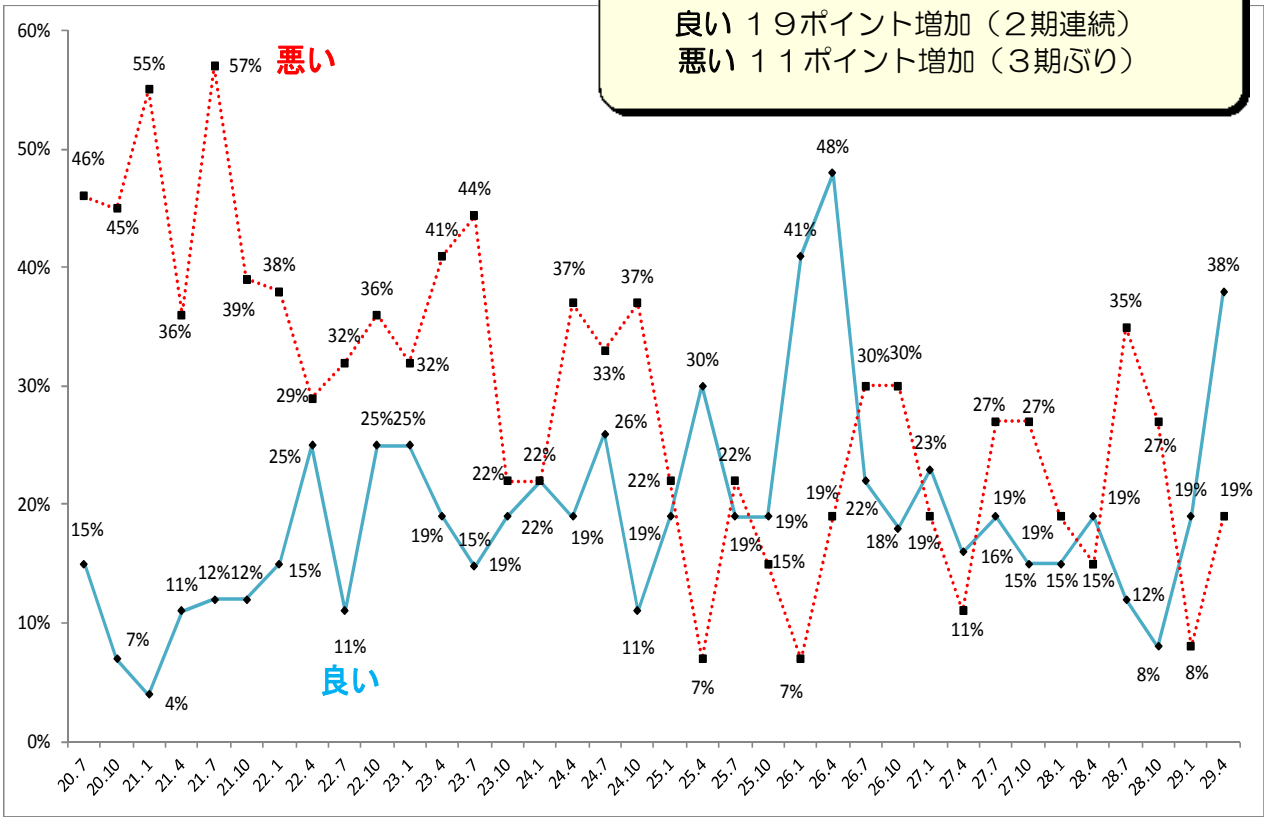
【全産業】



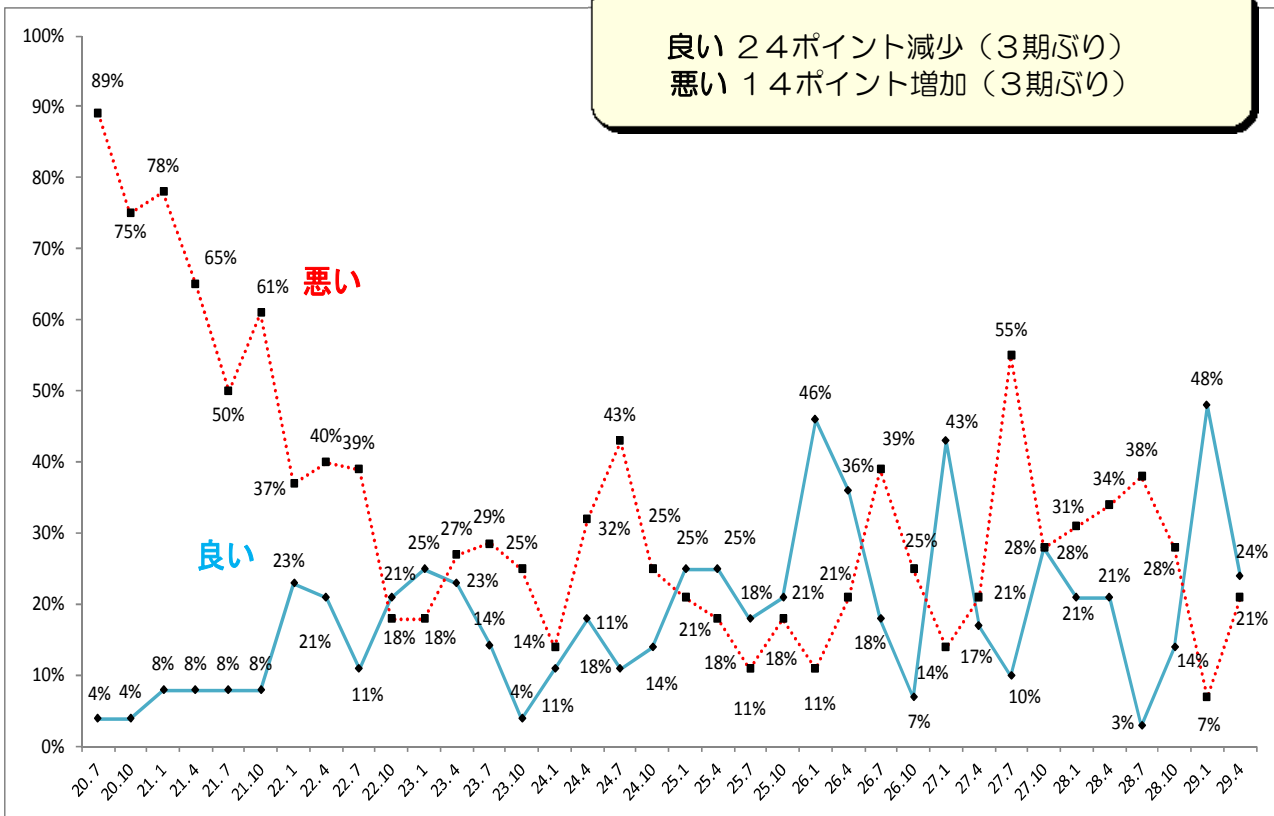
【製造業】



【卸・小売業】



【運輸業】

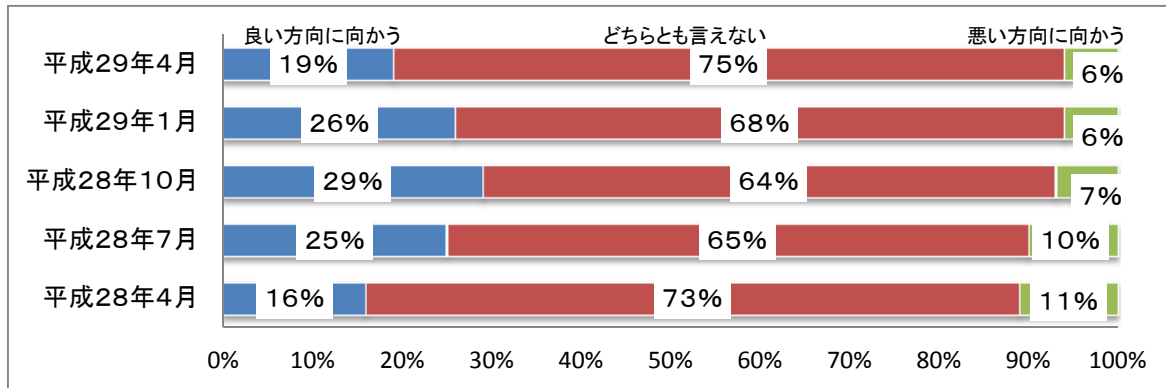


② 今後の業況（産業別「良い」・「どちらとも言えない」・「悪い」）

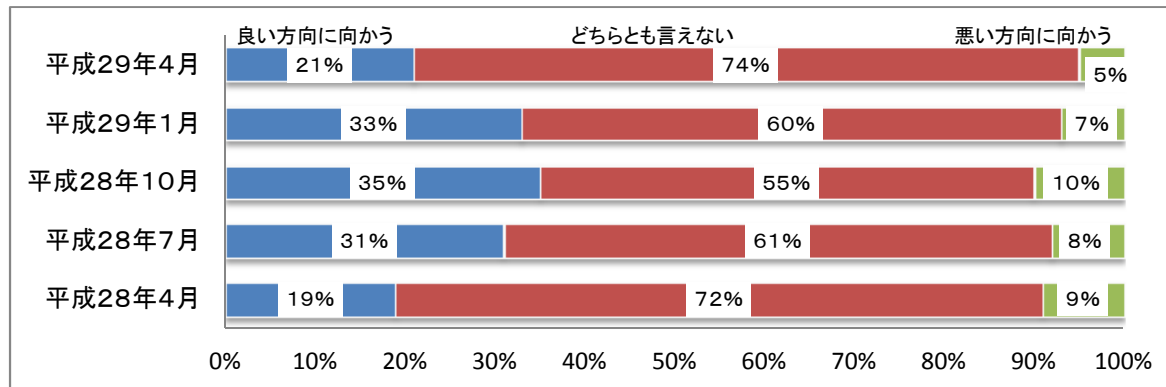
● 今後について、大幅な変動はない見通し
 3ヶ月前と比較して
 良い方向に向かう 7ポイント悪化
 悪い方向に向かう 増減なし

今後3ヶ月後の業況の見通し

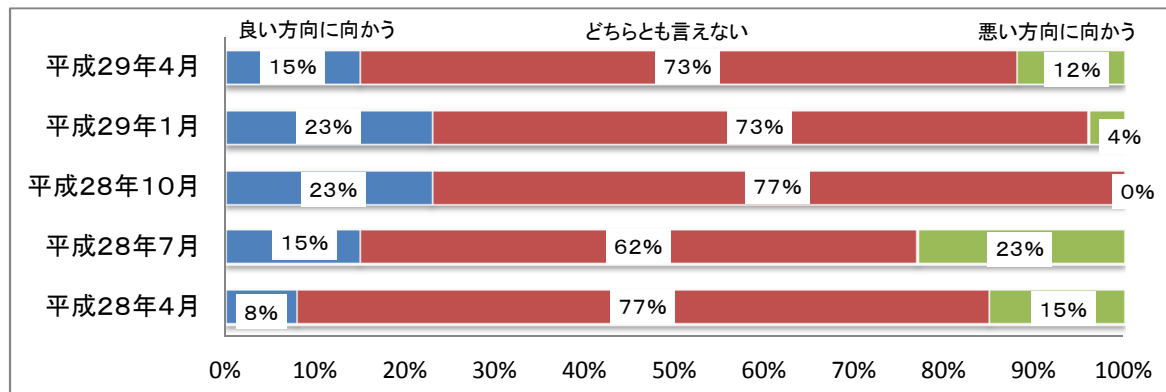
全産業



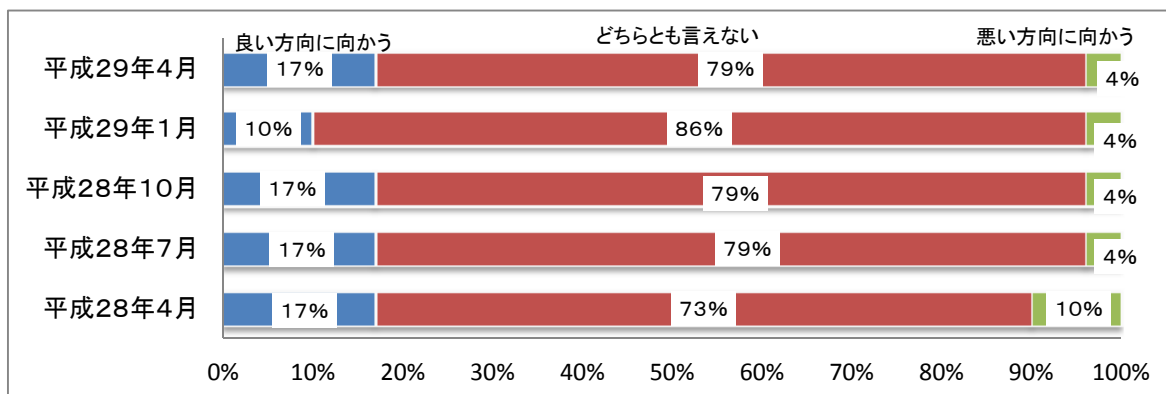
製造業



卸・小売業



運輸業



(参考)

《景況感について企業の声（代表例）》

①3ヶ月前と比べた現在の業況

「良い」

- ・取引先である運送・自動車業界が好調（製造）
- ・大型建機の需要が回復（製造）
- ・加工対価が上がり利益率がアップ（製造）
- ・建機部品の注文が増加（製造）
- ・外食産業からの受注が好調（製造）
- ・リコールの影響で自動車部品の業績が好調（製造）
- ・新型の設備導入による生産能力の向上（製造）
- ・競争相手となる北海道の野菜が不調（卸小売）
- ・販売単価の上昇（卸小売）
- ・営業努力により大阪エリアの取引先が増加（卸小売）
- ・設備関係及びインフラ関係の需要が堅調（卸小売）
- ・鋼材の動きが好調（運輸）
- ・ドライバーが確保できたことにより車両の稼働率が改善（運輸）

「悪い」

- ・ここ2年好調だった反動（製造）
- ・取引先の廃業（製造）
- ・高価ブランド品の売行きが悪い（製造）
- ・小口の注文が多く利益率が悪い（製造）
- ・大手量販店の進出（卸小売）
- ・競合店の影響（卸小売）
- ・工業用パレットの動きが鈍い（運輸）
- ・燃料、タイヤの値上げ（運輸）

②3ヶ月後の業況見通し

「良い」

- ・ここへ来てアベノミクス効果（製造）
- ・主力商品「冷やし中華」の季節（製造）
- ・安全装置装備車の増加に期待（製造）
- ・例年春から夏にかけ売上げが伸びる（製造）
- ・中・小型の航空機部品の受注増に期待（製造）
- ・オリンピック関連の受注に期待（卸小売）
- ・例年、建売住宅の建築がピークを迎える（運輸）
- ・堅調な鋼材の動きが続くことを見込んで（運輸）
- ・貸切バスの予約が増加中（運輸）

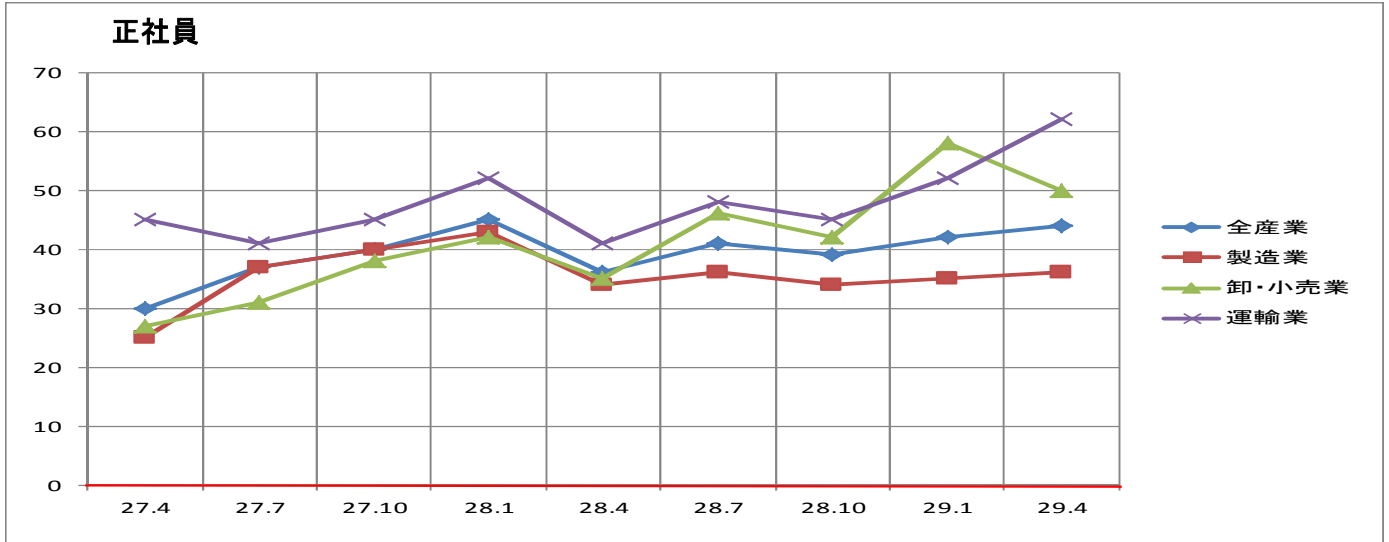
「悪い」

- ・海外への売上げの減少傾向が改善される見通しがたたない（製造）
- ・受注が減少（製造）
- ・季節要因で燃料の売上げが減少（卸小売）
- ・夏場は地場産業の商品が動かない（運輸）

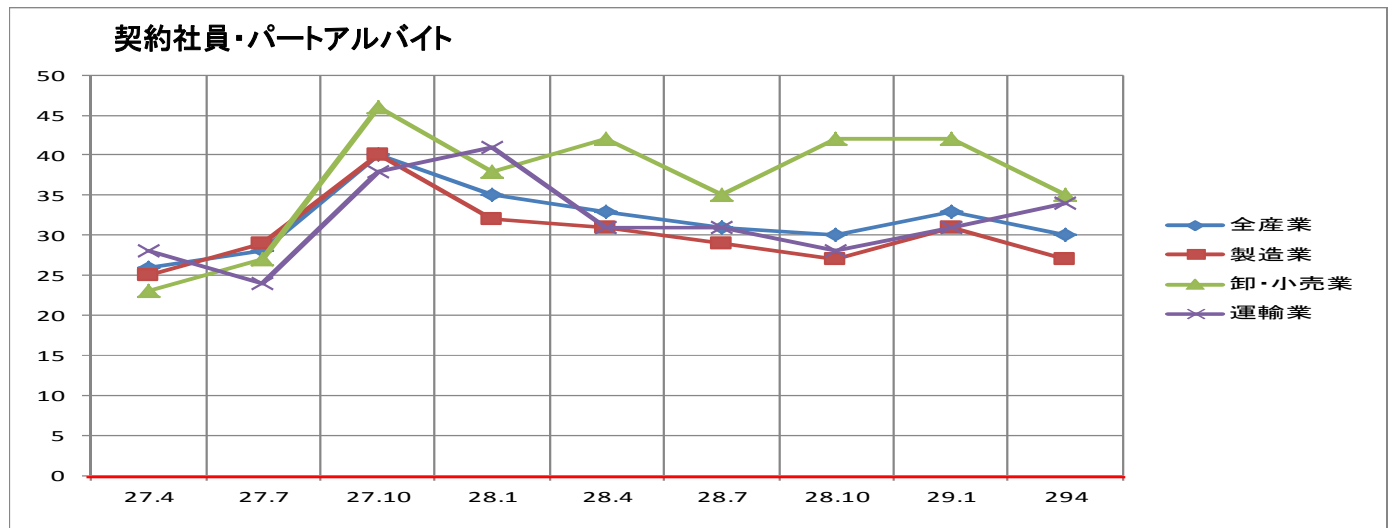
(注) 回答の自由記載欄に記入があったものを当局において編集したもの

Ⅱ 過不足感D I の推移

- D I 値が全産業では、やや上昇したが卸・小売業では「正社員」、「契約社員・アルバイト」とともに低下
- 運輸業では、6割以上の企業で正社員の不足感



	27.4	27.7	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4
全産業	30	37	40	45	36	41	39	42	44
製造業	25	37	40	43	34	36	34	35	36
卸・小売業	27	31	38	42	35	46	42	58	50
運輸業	45	41	45	52	41	48	45	52	62



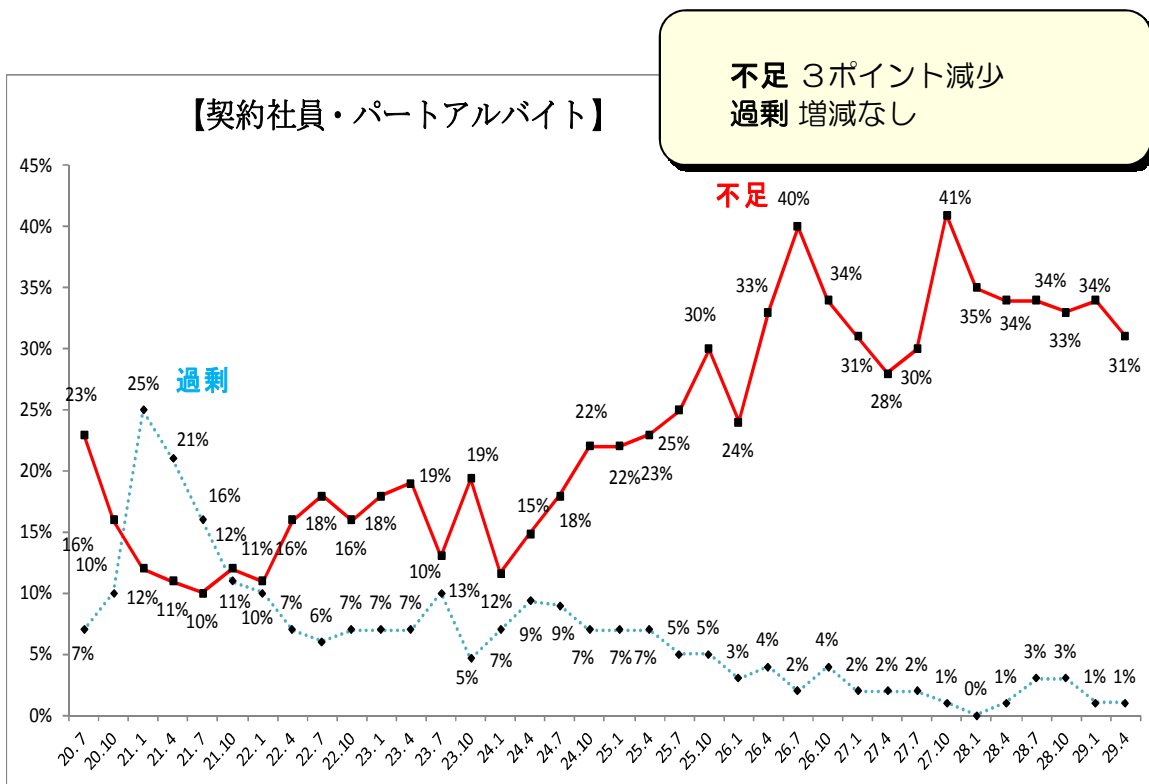
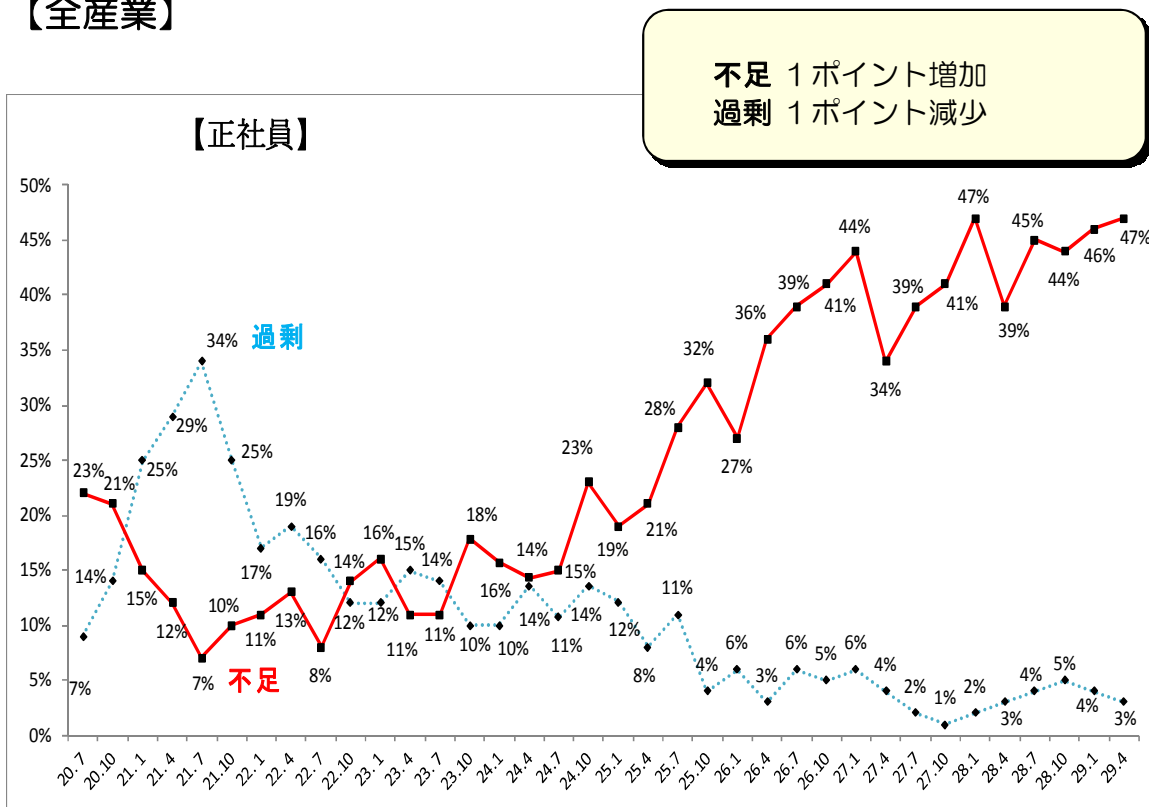
	27.4	27.7	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4
全産業	26	28	40	35	33	31	30	33	30
製造業	25	29	40	32	31	29	27	31	27
卸・小売業	23	27	46	38	42	35	42	42	35
運輸業	28	24	38	41	31	31	28	31	34

※過不足感D I : D I はDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。

今表においては従業員数が「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。(「不足」-「過剰」)

○ 現在の雇用過不足感について（産業別「不足」・「過剰」）

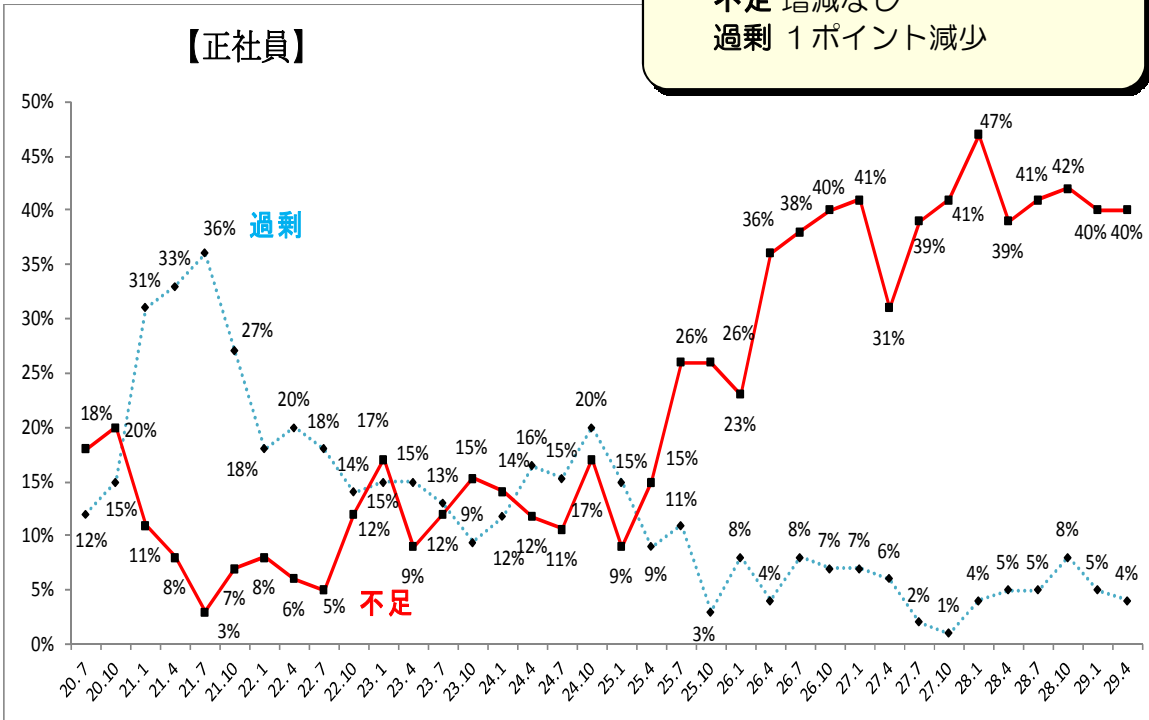
【全産業】



【製造業】

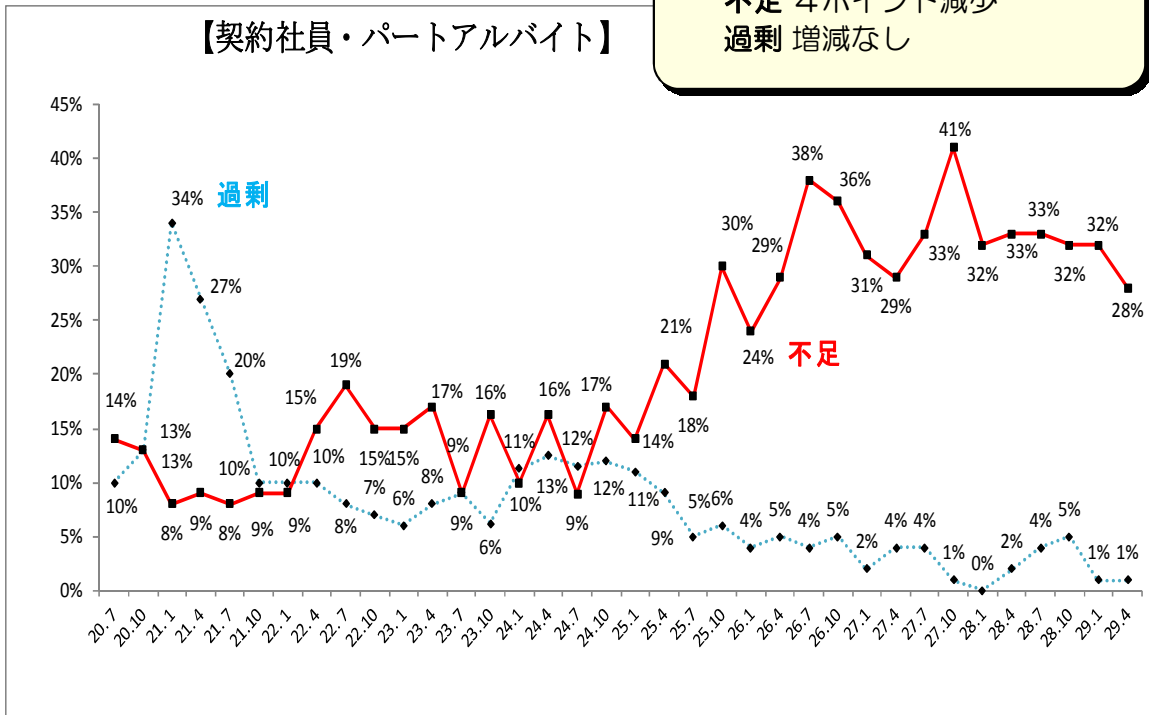
【正社員】

不足 増減なし
過剰 1ポイント減少

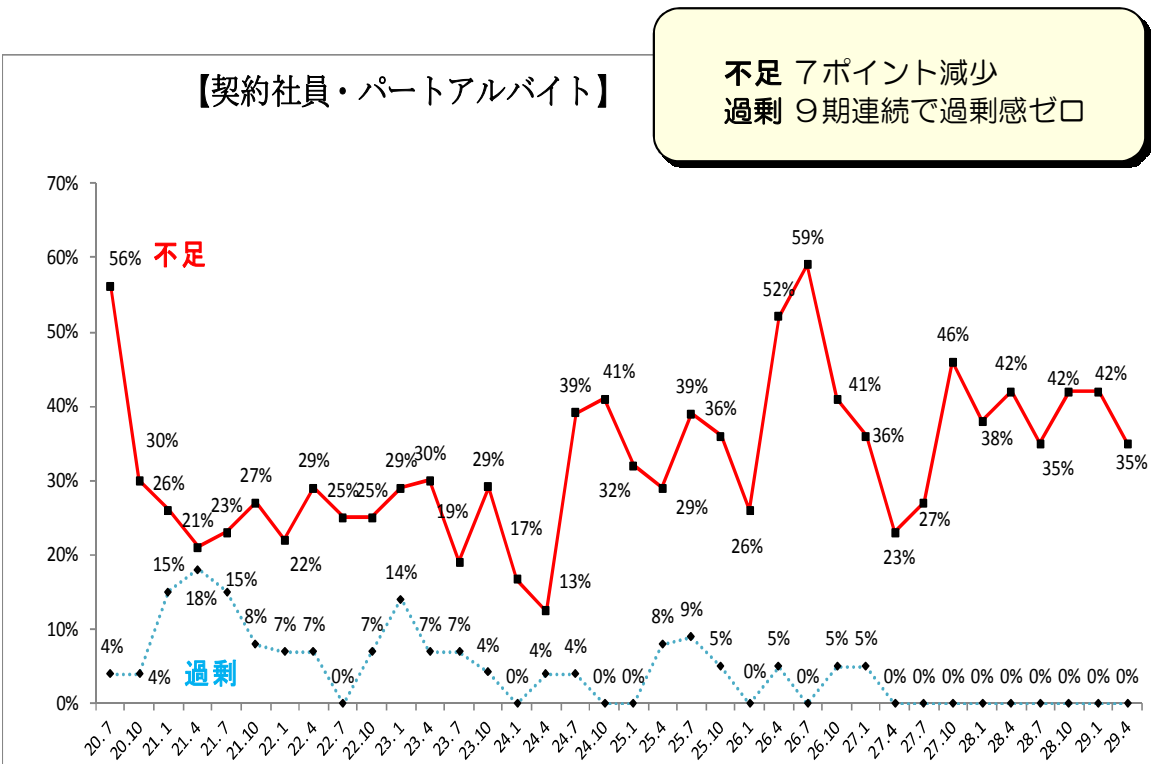
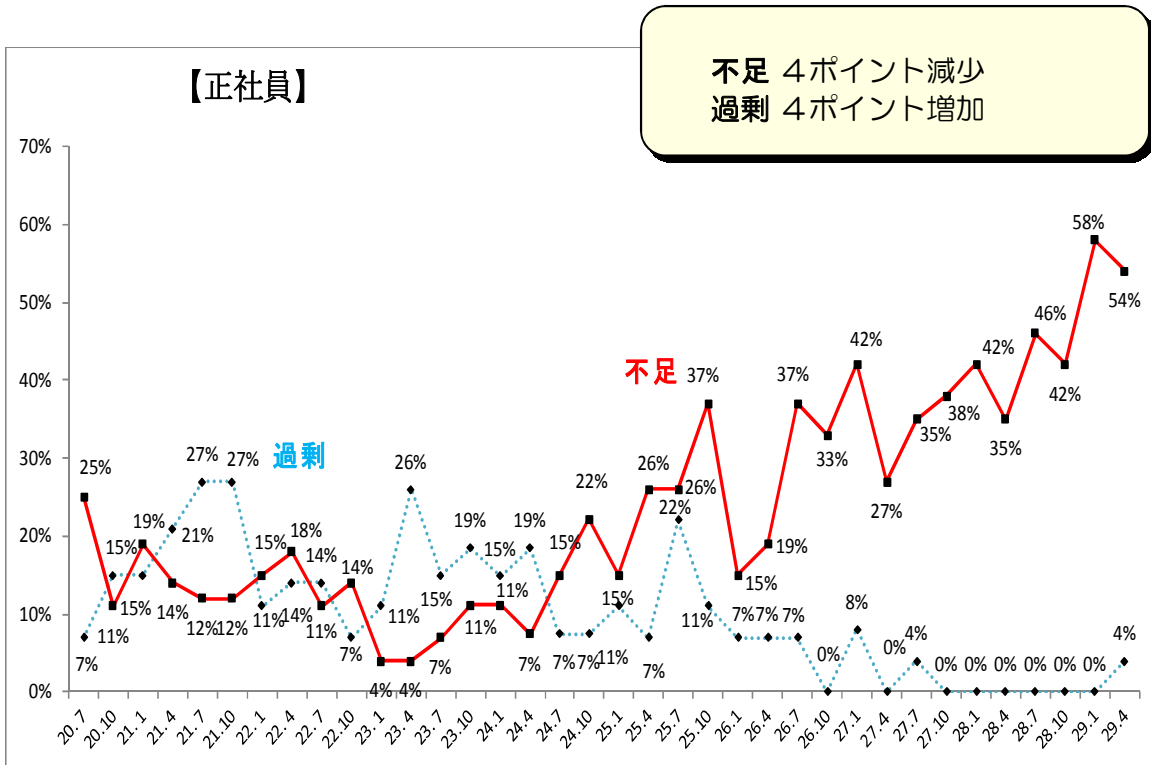


【契約社員・パートアルバイト】

不足 4ポイント減少
過剰 増減なし



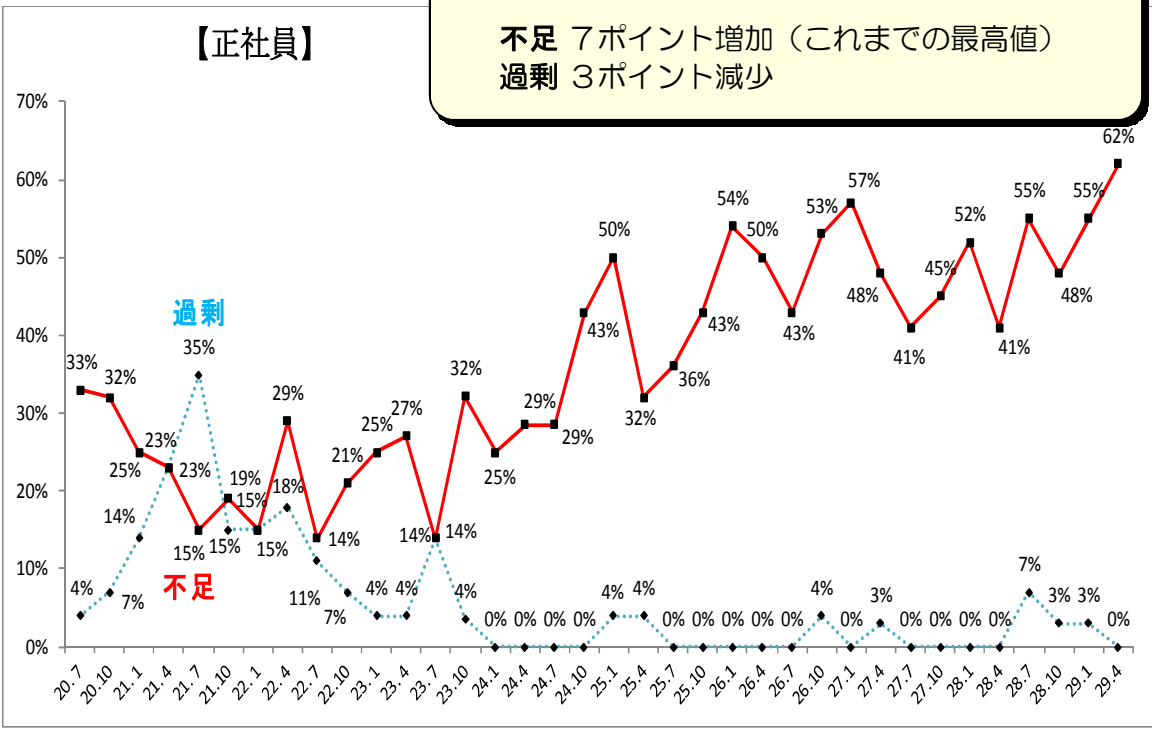
【卸・小売業】



【運輸業】

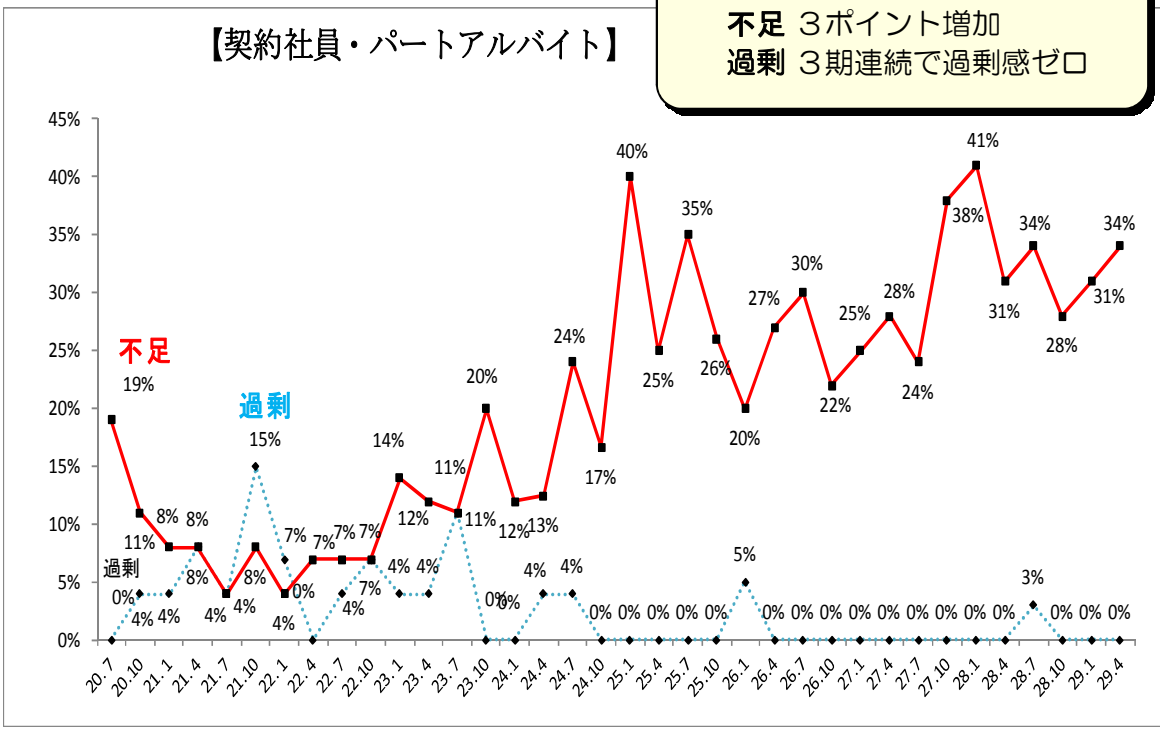
【正社員】

不足 7ポイント増加（これまでの最高値）
過剰 3ポイント減少



【契約社員・パートアルバイト】

不足 3ポイント増加
過剰 3期連続で過剰感ゼロ



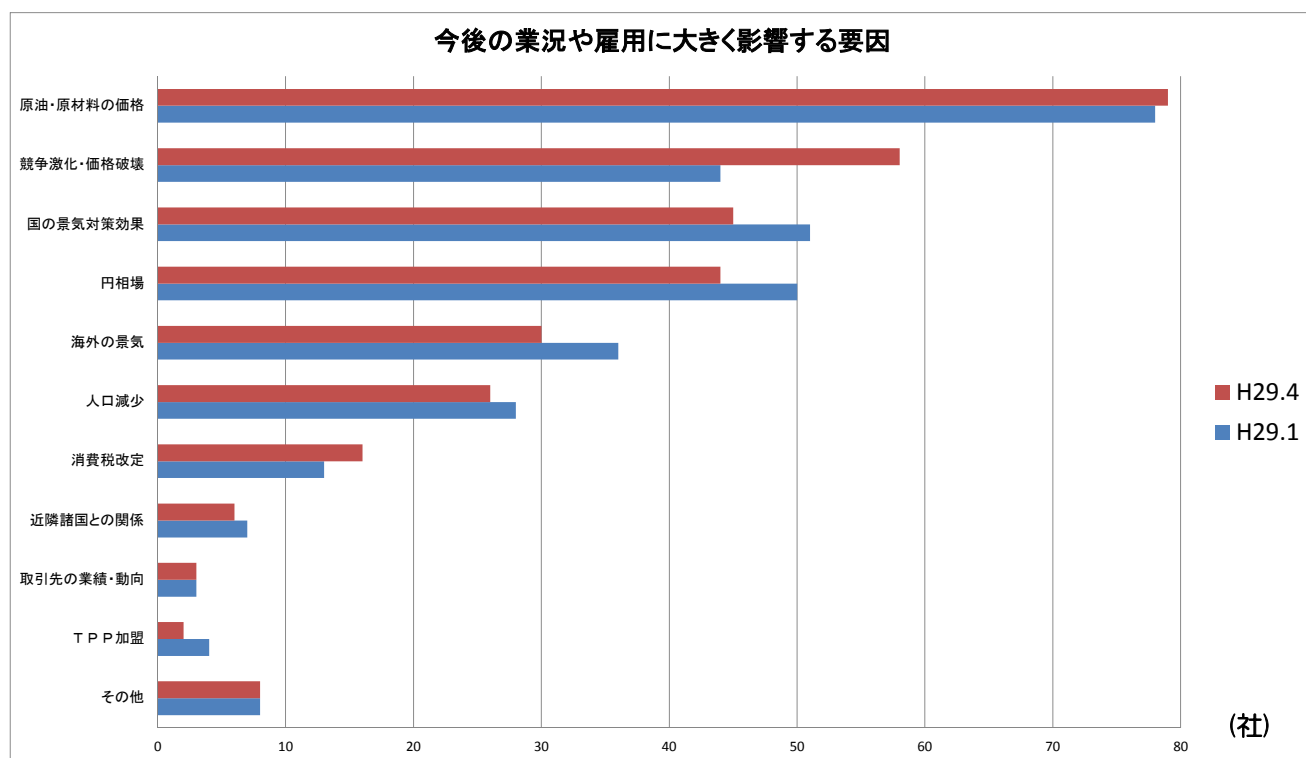
Ⅲ 今後の業況や雇用に大きく影響する要因について（平成29年4月）

- 全産業を通じて、「原油・原材料の価格」を挙げる企業が過半数を超える
- 「競争激化・価格破壊」が前回より増加

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業（140）		製造業（85）		卸・小売業（26）		運輸業（29）	
1 原油・原材料の価格	79	(78)	46	(44)	14	(16)	19	(18)
2 競争激化・価格破壊	58	(44)	33	(26)	14	(12)	11	(6)
3 国の景気対策効果	45	(51)	21	(28)	9	(10)	15	(13)
4 円相場	44	(50)	30	(36)	10	(8)	4	(6)
5 海外の景気	30	(36)	26	(29)	2	(2)	2	(5)
5 人口減少	26	(28)	16	(17)	4	(5)	6	(6)
7 消費税改定	16	(13)	8	(7)	5	(4)	3	(2)
8 近隣諸国との関係	6	(7)	5	(4)	1	(1)	0	(2)
9 取引先の業績・動向	3	(3)	3	(2)	0	(1)	0	0
10 TPP加盟	2	(4)	0	(1)	2	(3)	0	0
その他	8	(8)	3	(3)	2	(3)	3	(2)

※（ ）内は平成29年1月の数値

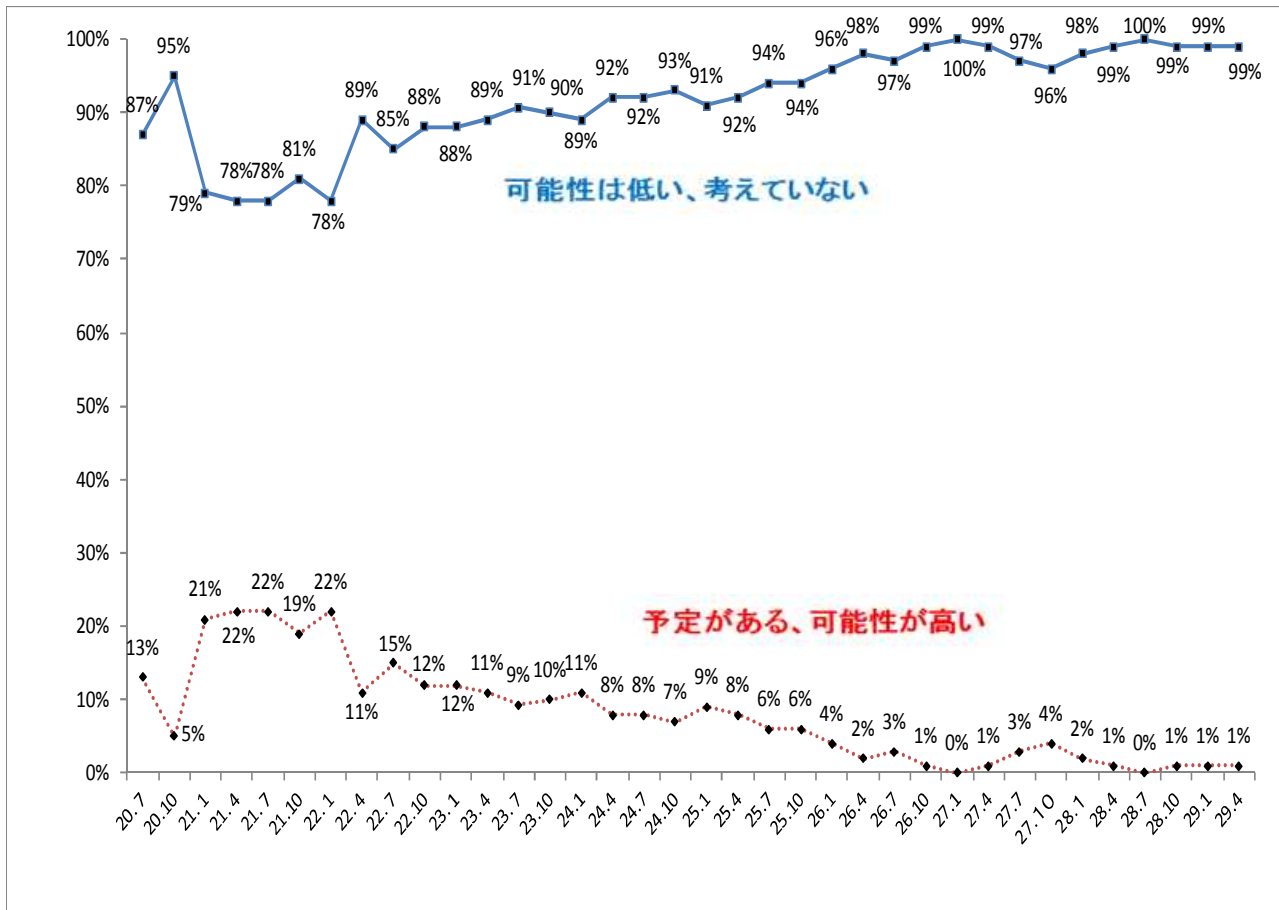


《その他の要因》

- ・ 繁忙時の天候（寒暖）
- ・ 専業農家の減少
- ・ 住宅需要
- ・ 診療報酬の改定
- ・ 社会保障制度の改正 など

IV 今後の雇用調整について

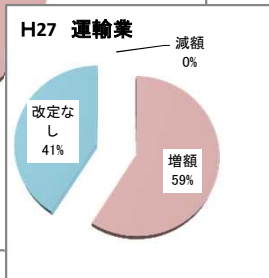
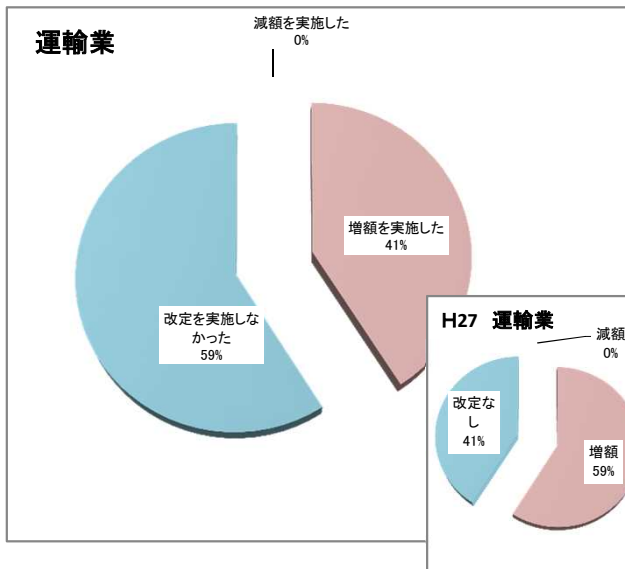
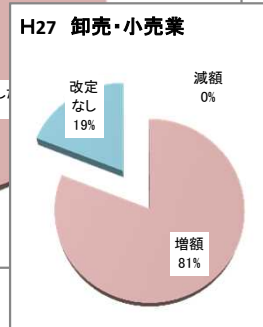
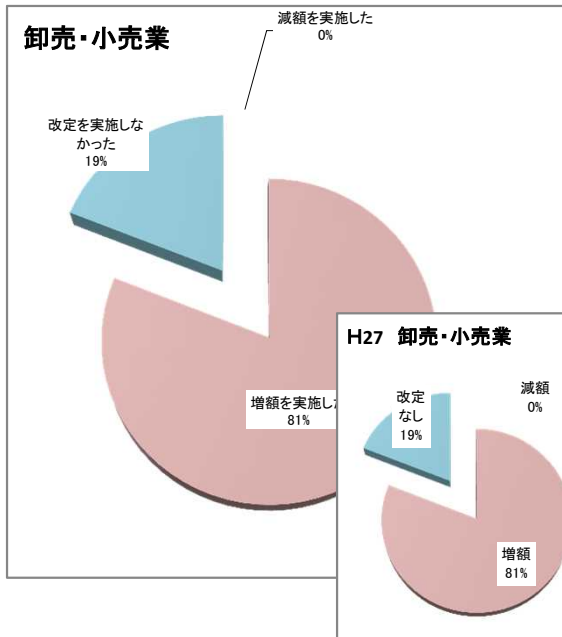
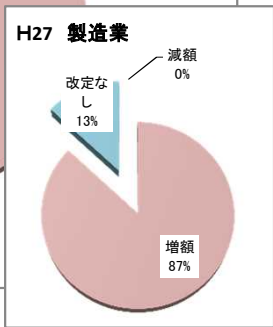
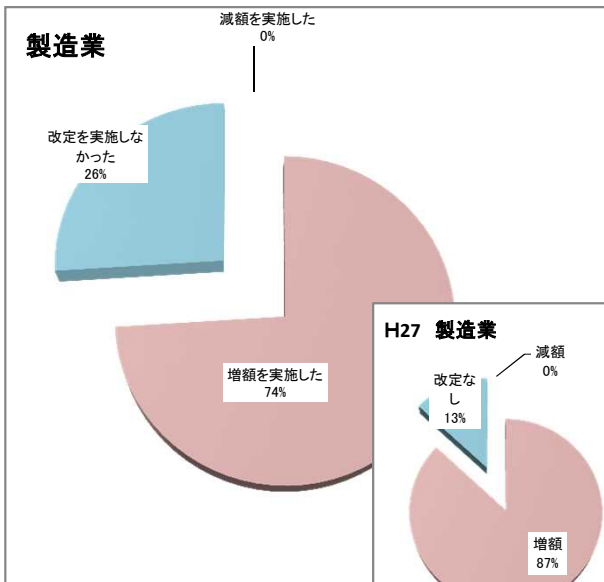
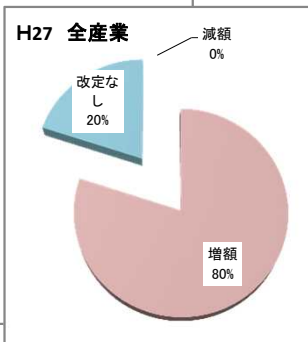
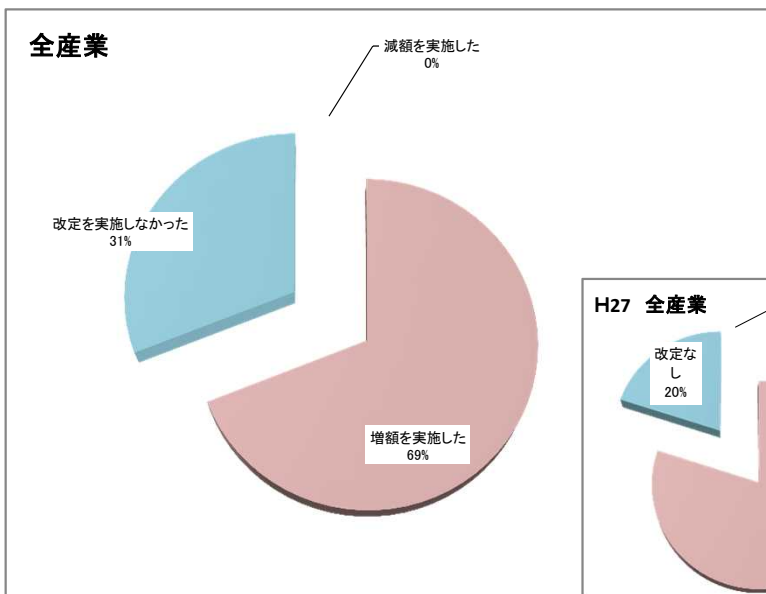
前回に引き続き、ほとんどの企業が雇用調整の実施予定なし



V 追加調査「賃金改定について」

① 賃金改定実施状況（平成28年4月～平成29年3月末まで）

28年度中に賃金を増額した企業数が、前年度と比べ減少

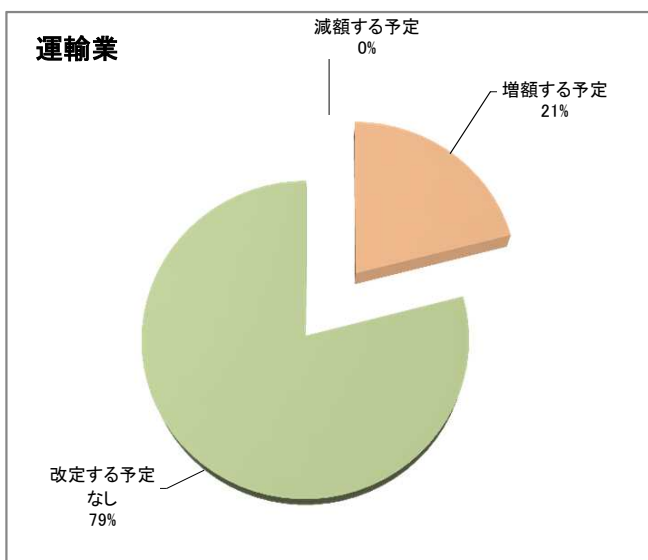
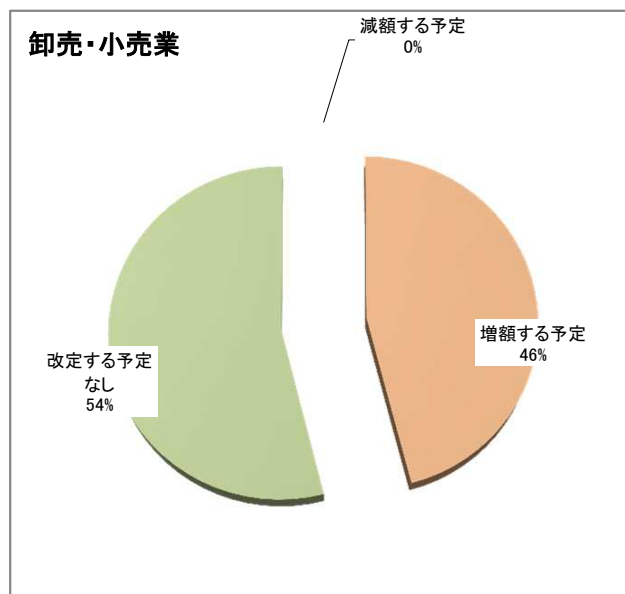
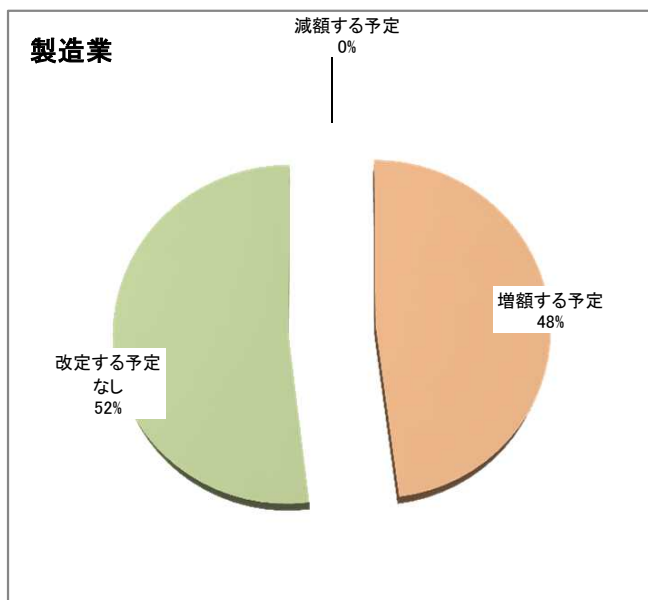
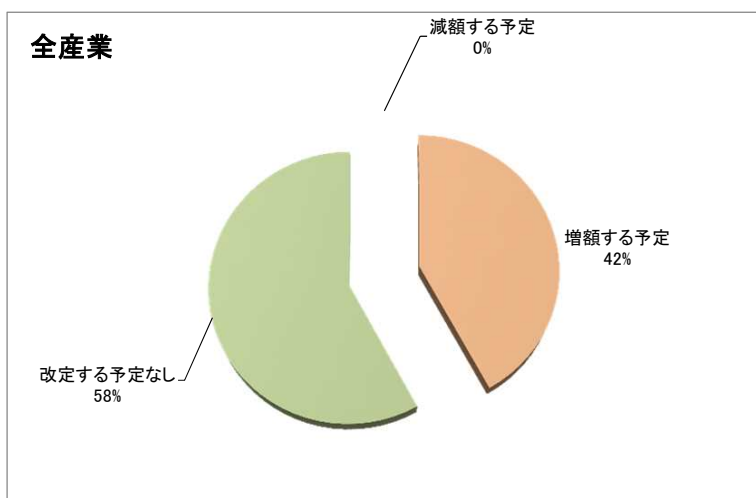


(社)

	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
定期給与(定期昇給)	78	52	19	7
定期給与(ベースアップ)	34	24	4	6
一時金	9	6	3	0

② 春闘等の結果による今年度（平成29年度）の賃金改定について

今年度ベースアップを予定している企業は140社中、19社にとどまる



(社)

増額を実施した賃金の種類(増額実施事業所対象(複数回答あり))				
	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
定期給与(定期昇給)	46	34	9	3
定期給与(ベースアップ)	19	13	4	2
一時金	5	3	2	0